

## 地域外からの労働者確保に要する間接費の設計変更の運用基準

令和6年能登半島地震に伴う災害関連等工事の本格化に伴い、それらの復旧工事の影響で労務市場がひっ迫し、地域外からの労働者確保が必要になることが想定されることから、契約締結後に労働者確保に要する間接費に関し、受注者の支出実績を踏まえて実績変更することについて、必要な事項を定める。

### 1 対象工事（営繕工事は除く）

本基準の対象となる工事は、次に掲げる事項をすべて満たす工事とする。

（１）石川県土木部が発注する工事

（２）令和6年1月4日以降に契約する工事若しくは、令和6年1月1日時点で契約中の工事。

### 2 対象となる間接費

本基準の対象となる労働者確保に要する間接費は、「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す費用（以下「実績変更対象費」という）とする。

営 繕 費：借上費、宿泊費、労働者送迎費

労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤等に要する費用

構成費目		率分に含まれる主な項目
営繕費	借上費	建物を建築する代わりに貸ビル、マンション、民家等を長期借上げした場合に要した費用
	宿泊費	労働者が、旅館、ホテル等に宿泊した場合に要した費用
	労働者送迎費	労働者をマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送(水上輸送を含む)をするために要した費用(運転手賃金、車両損料、燃料費等含む)
現場管理費 (労務管理費)	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の解散手当
	賃金以外の食事・通勤等に要する費用	労働者の早出、残業時の食事費(事業主負担分)、食事補助費 労働者の住居から、会社又は現場までの交通機関等の実費費用に応じて支給される手当

### 3 特記仕様書[共通編]への記載

発注者は特記仕様書[共通編]に「○」を付け対象工事であることを明示し、当該制度の手続き等を受注者が確認できるようにする。

なお、共通仮設費及び現場管理費に対する実績変更対象費の割合は「別紙2」のとおりとする。

### 4 契約後の手続き

（１）受注者は、間接費の設計変更を希望する場合、工事着手までに概算の実績予定費を含め様式1より監督員と協議する。

（２）発注者は様式2により協議の結果と、増加費用の概算を受注者に通知する。

（３）受注者は、間接費の設計変更を請求する場合は、「工事打合せ簿（参考資料－1）」に、実績報告書（様式3）及び実績変更対象費に実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書などをいう）を添付して監督員に提出し、請負代金額の変更について協議する協議する。

なお、実績報告書及び証明書類の提出期限は協議のうえ、決定する。

## 5 入札契約手続き中及び契約中の工事の対応

発注者は、間接費の実績変更の運用の対象となる工事については、速やかに「3 特記仕様書[共通編]への記載」の内容及び実績変更対象費（率計上）について「工事打合簿」により受注者に通知するものとする。

## 6 積算について

- (1) 当初設計及び設計変更時（中間）の積算は積算基準及び標準歩掛による。
- (2) 最終（精算）変更における間接費の設計変更の積算は、次式により算出した「実績変更対象費（積上）」額を、共通仮設費、現場管理費に積上げ計上し、実績変更するものとする。  
「支出実績額」が「実績変更対象費（率計上）」を超過しなかった場合は実績変更を行わない。
- (3) (2) の「実績変更対象費（積上）」額の算出については、任意様式により作成し、設計書に添付するものとする。

実績変更対象費（積上）＝ 支出実績額 － 実績変更対象費（率計上）

※支出実績額

労働者確保にかかる実績報告額（様式 1）の額（税抜き）。

ただし、証明書類において確認された費用。

※実績変更対象費（率計上）（小数点以下切捨て）

「国土交通省土木工事標準積算基準書等により算出した共通仮設費（率分）又は現場管理費」×実績変更対象費の割合（実績変更対象費の割合は別紙 2）

## 7 実績変更対象費について

### (1) 対象

ア 実績変更対象費の対象は「労働者（※）」とする。（「社員等従業員（注）」は対象外）

※「労働者」：

- ・直接、肉体的もしくは技能的労働に伴って工事施工に従事する者。（普通作業員、世話役、重機オペレータ、鉄筋工、とび工、石工、ブロック工配管工大工、左官、電工、交通誘導警備員等）

(注)「社員等従業員」：

- ・元請者、あるいは下請者が、恒常的な業務に従事させるために雇用し、そのために必要な知識や技能を有する者（例現場代理人、監理（主任）技術者、現場管理を行う技術員等）
- ・特定の業務、あるいは臨時の業務に従事させるために、雇用、現業員、技能員補助員等の名称で雇用し、そのために必要な知識・技能を有する者（例：夜警員、倉庫番、食事係、連絡者運転手、事務員等）

### (2) 借り上げ費

ア 様式 4 に取りまとめ、賃貸契約に係る契約書の写し、借上げに要した領収書（税抜き）（※①）を添付すること。

イ 賃貸契約に記載されている敷金、礼金その他賃貸契約に係る費用等（税抜き）を含めるものとする。

### (3) 宿泊費

ア 宿泊費は、食事代（夕・朝食）を除いた額とする。

イ 様式 5 に取りまとめ、領収書（税抜き）（※①）を添付すること。

ウ 領収書は、宿泊した労働者毎に提出すること。

エ 宿泊費（1泊当り）の目安は 8,909 円（税抜き）とする。

オ 宿泊費の妥当性が認められた場合はエの目安額によらないものとする。

（妥当性を証明する資料を添付すること。）

(4) 労働者送迎費

- ア 専用のマイクロバス等を手配して労働者宿舎から現場までの労働者を送迎した費用を対象とする。
- イ 計上する費用は、運転手賃金、車両損料（賃料）、車両燃料等とすること。
- ウ 様式6及び様式6-1に取りまとめ、車両燃料等に係る領収書（税抜き）（※①）を添付すること。
- エ 会社が運転手に支給した賃金等が把握できる調書等（受領書等）の写し（※②）を添付すること。
- オ 自社のマイクロバス等を使用した場合は下記算定式により損料を算定する。損料単価は、協議により決定するものとするが設定することが困難な場合は積算基準及び標準歩掛（機械経費編）のライトバンやマイクロバスの損料単価を参考に設定すること。
- 〔算定式〕 車両損料＝走行時間（h）×損料単価（1時間当り）

(5) 労働者の「赴任手当」、「帰省旅費」

- ア 様式7に取りまとめ、会社が労働者に支給した額が把握できる調書等（受領書等）の写し（※②）を添付すること
- イ 労働者の所在地が分かる資料を添付すること（免許証、社員証の写し）

(6) 早出、残業費の食事費及び食事補助費

- ア 様式8に取りまとめ、労働者に支給した額が把握できる調書等（受領書等）の写し（※②）及び食事に要した領収書等（税抜き）（※①）を添付すること。
- イ 所定労働時間を越える作業する場合において適用となる。適用となるケースを以下に示す。当該労働者が所定労働時間を越える作業（工種）に従事したことを示す資料を添付すること。
- ・当該工事の特記仕様書において、所定労働時間を越える作業であると明記されている工事
  - ・協議において、所定労働時間外の作業を行うこととなった場合

(7) 通勤等に要する費用

- ア 様式8-1に取りまとめ、労働者に支給した額が把握できる調書等（受領書等）の写し（※②）を添付すること。
- イ 通勤等に要する費用は以下の手当のみ対象となる。
- ・労働者の住居から、会社又は現場までの交通機関等の実費費用に応じて支給される手当
  - ・会社から現場、又は現場から現場までの交通機関等の実費費用に応じて支給される手当
  - ・遠隔地での工事で、労働者個人が立替払いした旅費の支弁に当たる手当

※① 証明書類として提出する領収書は原則「原本」とするが、監督員に「原本」を提示し確認を受けた場合は、「写し」でも可能とする。

※② 労働者本人の受領印又は本人のサインが確認できる資料又は、賃金及び手当を銀行振込で行っている場合は、銀行の受付印のある給与振込依頼書（個別内訳を含む）又は振込領収書（個別内訳を含む）の写しとする。

附則

この運用基準は、令和6年2月1日から適用する。

この運用基準は、令和6年7月1日から適用する。

## 労働者確保に要する間接費の実績変更に係る特記仕様書

第1条 本工事は、「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す費用（以下「実績変更対象費」という。）について、工事実施にあたって不足する労働者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事標準積算基準書の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて契約変更することができるものとする。

営繕費：労働者送迎費、宿泊費、借り上げ費

（宿泊費、借上費については労働者確保に係るものに限る。）

労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤等に要する費用

第2条 受注者は、設計変更を希望する場合、工事着手までに概算の実績予定費を含め様式1により監督員と協議するものとする。なお、実績変更対象費の対象は「地域外からの労働者確保に要する間接費の設計変更の運用基準」に記載のとおりとする。

第3条 受注者は、労働者確保に要する間接費の設計変更を請求する場合は、工事打合せ簿に、実績報告書（様式3）及び実績変更対象費として実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書などをいう。）を添付して監督員に提出し、請負代金額の変更について協議するものとする。  
なお、実績報告書及び証明書類の提出期限等については、監督員と協議のうえ、決定するものとする。

第4条 受注者の責めによる工事工程の遅れ等、受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については、間接費の設計変更の対象としない。

第5条 発注者は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて設計変更する場合、受注者が実際に支払った額のうち証明書類において確認された費用から、積算基準及び標準歩掛に基づき算出した額における実績変更対象費を差し引いた費用を加算して算出する。なお、全ての証明書類の提出がない場合であっても、提出された証明書類をもって金額の変更を行うものとする。

第6条 発注者は、受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び法的措置及び入札参加停止等の措置を行う場合がある。

第7条 受注者は、間接費の設計変更に係る契約変更について疑義が生じた場合は、監督員と協議するものとする。

R6.4.1改定

別紙2

■ 共通仮設費及び現場管理費に対する実績変更対象費の割合

\* 石川県は全国を参照

(単位: %)

土木工事積算基準		河川工事	河川・道路構造物工事	海岸工事	道路改良工事	鋼橋架設工事	PC橋工事	舗装工事	砂防・地すべり等工事	公園工事	電線共同溝工事	情報ボックス工事
全国 (石川県)	共通仮設費に占める実績変更対象費の割合 (借上費、宿泊費、労働者送迎費)	9.19	17.81	13.61	12.82	28.64	18.84	11.25	11.84	10.64	11.76	16.60
	現場管理費に占める実績変更対象費の割合 (募集・解散費用、賃金以外の食事・通勤に要する費用)	1.24	2.14	1.69	1.52	3.09	2.02	1.27	1.38	1.10	1.35	2.10
被災3県 (東北) のみ	共通仮設費に占める実績変更対象費の割合 (建物費、借上費、宿泊費、労働者送迎費)	19.41	28.89	26.50	22.77	37.71	31.42	18.43	22.14	19.79	19.51	24.13
	現場管理費に占める実績変更対象費の割合 (募集・解散費用、賃金以外の食事・通勤に要する費用、租税公課)	1.67	2.52	2.14	1.90	3.39	2.39	1.77	1.86	1.58	1.90	2.56

(単位: %)

土木工事積算基準		橋梁保全工事	道路維持工事	河川維持工事	共同溝等工事 (1)	共同溝等工事 (2)	トンネル工事	下水道工事(1)	下水道工事 (2)	下水道工事(3)	下水道工事 (4)	コンクリートダム工事	フィルダム工事
全国 (石川県)	共通仮設費に占める実績変更対象費の割合 (借上費、宿泊費、労働者送迎費)	22.04	14.93	10.64	19.98	15.66	15.69	15.80	9.45	6.70	18.33	12.67	7.27
	現場管理費に占める実績変更対象費の割合 (募集・解散費用、賃金以外の食事・通勤に要する費用)	1.73	1.13	1.08	1.09	1.76	1.96	1.53	1.22	1.28	2.02	2.30	0.96
被災3県 (東北) のみ	共通仮設費に占める実績変更対象費の割合 (建物費、借上費、宿泊費、労働者送迎費)	32.22	24.15	17.75	30.93	24.94	35.74	25.52	16.85	17.78	24.00	39.95	45.95
	現場管理費に占める実績変更対象費の割合 (募集・解散費用、賃金以外の食事・通勤に要する費用、租税公課)	2.03	1.80	1.61	1.59	2.07	2.35	1.89	1.75	1.71	2.48	2.56	1.35

(単位: %)

港湾工事積算基準/水道工事積算基準		港湾 港湾構造物工事	港湾 港湾浚渫工事	港湾 海岸工事(港湾)	水道 開削工事及び小口径推進工事等	水道 シールド工事及び推進工事	水道 構造物工事(浄水場等)
全国 (石川県)	共通仮設費に占める実績変更対象費の割合 (借上費、宿泊費、労働者送迎費)	15.24	12.91	13.61	9.45	15.80	6.70
	現場管理費に占める実績変更対象費の割合 (募集・解散費用、賃金以外の食事・通勤に要する費用)	1.95	2.21	1.69	1.22	1.53	1.28

\* 海岸工事(港湾)は土木の海岸工事に準じる  
\* 水道工事はそれぞれ下水道工事に準じる

令和 年 月 日

発注者  
石川県知事 殿

受注者 印

地域外からの労働者確保に要する間接費の設計変更について（協議）

標記について、工事实施にあたって不足する労働者を広域的に確保したいので、特記仕様書に基づき支出実績を踏まえた契約変更について、下記のとおり協議します。

記

- 1. 工 事 名
- 2. 協 議 地域外からの労働者確保にあたり、設計変更を希望します。
- 3. 実績変更対象費に関する実施計画書（下表）

費目		費用	内容	計上見込み額
共通仮設費	営繕費	借上費	建物を建築する代わりに貸ビル、マンション、民家等を長期借上げした場合に要した費用	円
		宿泊費	労働者が、旅館、ホテル等に宿泊した場合に要した費用	円
		労働者送迎費	労働者をマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要した費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）	円
	小計			円
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当	円
		賃金以外の食事、通勤等に要する費用	労働者の食事補助、交通費の支給	円
	小計			円
合計				円

## ●実績変更対象費について

### (1) 対象

ア 実績変更対象費の対象は「労働者（※）」とする。（「社員等従業員（注）」は対象外）

※「労働者」：

- ・直接、肉体的もしくは技能的労働に伴って工事施工に従事する者。  
（普通作業員、世話役、重機オペレータ、鉄筋工、とび工、石工、ブロック工配管工大工、左官、電工、交通誘導警備員等）

（注）「社員等従業員」：

- ・元請者、あるいは下請者が、恒常的な業務に従事させるために雇用し、そのために必要な知識や技能を有する者（例現場代理人、監理（主任）技術者、現場管理を行う技術員等）
- ・特定の業務、あるいは臨時の業務に従事させるために、雇用、現業員、技能員補助員等の名称で雇用し、そのために必要な知識・技能を有する者（例：夜警員、倉庫番、食事係、連絡者運転手、事務員等）

### (2) 借り上げ費

ア 様式4に取りまとめ、賃貸契約に係る契約書の写し、借上げに要した領収書（税抜き）（※①）を添付すること。

イ 賃貸契約に記載されている敷金、礼金その他賃貸契約に係る費用等（税抜き）を含めるものとする。

### (3) 宿泊費

ア 宿泊費は、食事代（夕・朝食）を除いた額とする。

イ 様式5に取りまとめ、領収書（税抜き）（※①）を添付すること。

ウ 領収書は、宿泊した労働者毎に提出すること。

エ 宿泊費（1泊当り）の目安は8,909円（税抜き）とする。

オ 宿泊費の妥当性が認められた場合はエの目安額によらないものとする。  
（妥当性を証明する資料を添付すること。）

### (4) 労働者送迎費

ア 専用のマイクロバス等を手配して労働者宿舎から現場までの労働者を送迎した費用を対象とする。

イ 計上する費用は、運転手賃金、車両損料（賃料）、車両燃料等とすること。

ウ 様式6及び様式6-1に取りまとめ、車両燃料等に係る領収書（税抜き）（※①）を添付すること。

エ 会社が運転手に支給した賃金等が把握できる調書等（受領書等）の写し（※②）を添付すること。

オ 自社のマイクロバス等を使用した場合は下記算定式により損料を算定する。損料単価は、協議により決定するものとするが設定することが困難な場合は積算基準及び標準歩掛（機械経費編）のライトバンやマイクロバスの損料単価を参考に設定すること。

〔算定式〕車両損料＝走行時間（h）×損料単価（1時間当り）

### (5) 労働者の「赴任手当」、「帰省旅費」

ア 様式7に取りまとめ、会社が労働者に支給した額が把握できる調書等（受領書等）の写し（※②）を添付すること

イ 労働者の所在地が分かる資料を添付すること（免許証、社員証の写し）

### (6) 早出、残業費の食事費及び食事補助費

ア 様式8に取りまとめ、労働者に支給した額が把握できる調書等（受領書等）の写し（※②）及び食事に要した領収書等（税抜き）（※①）を添付すること。

イ 所定労働時間を越える作業する場合において適用となる。適用となるケースを以下に示す。

当該労働者が所定労働時間を越える作業（工種）に従事したことを示す資料を添付すること。

- ・当該工事の特記仕様書において、所定労働時間を越える作業であると明記されている工事
- ・協議において、所定労働時間外の作業を行うこととなった場合

### (7) 通勤等に要する費用

ア 様式8-1に取りまとめ、労働者に支給した額が把握できる調書等（受領書等）の写し（※②）を添付すること。

イ 通勤等に要する費用は以下の手当のみ対象となる。

- ・労働者の住居から、会社又は現場までの交通機関等の実費費用に応じて支給される手当
- ・会社から現場、又は現場から現場までの交通機関等の実費費用に応じて支給される手当
- ・遠隔地での工事で、労働者個人が立替払いした旅費の支弁に当たる手当

※① 証明書類として提出する領収書は原則「原本」とするが、監督員に「原本」を提示し確認を受けた場合は、「写し」でも可能とする。

※② 労働者本人の受領印又は本人のサインが確認できる資料又は、賃金及び手当を銀行振込で行っている場合は、銀行の受付印のある給与振込依頼書（個別内訳を含む）又は振込領収書（個別内訳を含む）の写しとする。

令和 年 月 日

(受注者) 殿

石川県知事 印

地域外からの労働者確保に要する間接費の設計変更について（通知）

令和〇年〇月〇日付で協議のあった標記について、協議の結果及び増加費用を下記の通り通知します。

記

1. 工事名
2. 協議結果

記載例参照
3. 増加費用（概算）

共通仮設費（営繕分）：〇、〇〇〇千円  
現場管理費（労務管理費）：〇〇〇千円

.....

(注) 1. 通知にあたっては、知事名で行い所属長の決裁を得ること

2. 協議結果の記載例

・ 共通仮設費、現場管理費について、設計変更対象とする。  
⇒概算費用を「3」に記載

・ 共通仮設費（または現場管理費）について、設計変更対象とする。  
⇒対象とする費目の、概算費用を「3」に記載

・ 予定金額が、率計上分の実績変更対象費を下回るため、設計変更の対象としない。  
ただし、予定額に変更があった場合は、再度協議を行う  
⇒「3」に対象外と記載

## 労働者確保に係る実績報告書

令和 年 月 日

発注者

石川県知事

殿

受注者

印

令和 年 月 日契約の〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇工事の労働者確保に係る実績報告書を提出します。

費目		費用	内容	支払額（税抜）
共通仮設費	営繕費	借上費	建物を建築する代わりに貸ビル、マンション、民家等を長期借上げした場合に要した費用	円
		宿泊費	労働者が、旅館、ホテル等に宿泊した場合に要した費用	円
		労働者送迎費	労働者をマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要した費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）	円
	小計			円
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当	円
		賃金以外の食事、通勤等に要する費用	労働者の食事補助、交通費の支給	円
	小計			円
合計				円

※ 本様式により記載が困難な場合は、様式を適宜修正してください。  
※ 敷金等が返金となった場合、最終的に支払った金額を対象として記載してください。

※ 敷金等が返金となった場合、最終的に支払った金額を対象として記載してください。

宿泊費集計表

[illegible]

※ 本様式により記載が困難な場合は、様式を適宜修正してください。

※ 本様式により記載が困難な場合は、様式を適宜修正してください。

※ 本様式により記載が困難な場合は、様式を適宜修正してください。

勞務管理費（赴任手当・帰省手当）集計表

[illegible]

※ 本様式により記載が困難な場合は、様式を適宜修正してください。

労務管理費（食費）集計表

[illegible]

※ 本様式により記載が困難な場合は、様式を適宜修正してください。

※ 本様式により記載が困難な場合は、様式を適宜修正してください。

## 実績変更対象費(積上)計算シート

## 1. 様式2回答時

項目	金額等	備考
当初設計額(税込み)	33,000,000	当初設計書から入力
当初請負額(税込み)	30,800,000	当初契約額を入力
請負率	0.93333333	自動計算
① 当初設計書に計上している共通仮設費(率分)(税抜き)	4,000,000	当初設計書から入力
② 当初設計書に計上している現場管理費(率分)(税抜き)	3,000,000	当初設計書から入力
③ 共通仮設費に占める実績変更対象費の割合	17.81	特記仕様書から入力
④ 現場管理費に占める実績変更対象費の割合	2.23	特記仕様書から入力
⑤ 実績変更対象共通仮設費(率計上分)(税抜き)	712,400	自動計算(①×③/100)
⑥ 実績変更対象現場管理費(率計上分)(税抜き)	66,900	自動計算(②×④/100)

⑦ 受注者から協議のあった、共通仮設費(税抜き)の計上見込み額	1,000,000	受注者提出の様式7より
⑧ 受注者から協議のあった、現場管理費(税抜き)の計上見込み額	150,000	受注者提出の様式7より
様式2で回答する、概算共通仮設費(税抜き)	268,000	自動計算((⑦-⑤)×請負率)
様式2で回答する、概算現場管理費(税抜き)	77,000	自動計算((⑧-⑥)×請負率)

## 2. 変更設計作成時

項目	金額等	備考
① 変更設計書に計上している共通仮設費(率分)(税抜き)	4,500,000	変更設計書(実績変更対象費積上分除き)から入力
② 変更設計書に計上している現場管理費(率分)(税抜き)	3,600,000	変更設計書(実績変更対象費積上分除き)から入力
③ 共通仮設費に占める実績変更対象費の割合	17.81	特記仕様書から入力
④ 現場管理費に占める実績変更対象費の割合	2.23	特記仕様書から入力
⑤ 実績変更対象共通仮設費(率計上分)(税抜き)	801,450	自動計算(①×③/100)
⑥ 実績変更対象現場管理費(率計上分)(税抜き)	80,280	自動計算(②×④/100)

⑦ 受注者から提出のあった、実績共通仮設費(税抜き)	1,000,000	受注者提出の様式3より
⑧ 受注者から提出のあった、実績現場管理費(税抜き)	150,000	受注者提出の様式3より
変更設計書に積み上げ計上する共通仮設費(税抜き)	198,550	自動計算(⑦-⑤)
変更設計書に積み上げ計上する現場管理費(税抜き)	69,720	自動計算(⑧-⑥)

工事打合せ簿

石川県建設工事標準請負契約約款（平成8年石川県告示第145号）第9条の規定に基づく事項

発議者		<input type="checkbox"/> 発注者	<input checked="" type="checkbox"/> 受注者	発議年月日			
発議事項		<input type="checkbox"/> 指示 <input checked="" type="checkbox"/> 協議 <input type="checkbox"/> 通知 <input type="checkbox"/> 承諾 <input type="checkbox"/> 報告 <input type="checkbox"/> 提出 <input type="checkbox"/> その他     (     )					
工事名							
(内容) 地域外からの労働者確保に要する間接費の設計変更を請求するので、 下記の書類を添付して、実績変更の内容を協議します。							
・実績報告書(様式3) ・実績変更対象費に実際に支払った全ての証明書類							
添付図 葉、その他添付図書							
処理・回答	発注者	上記について <input type="checkbox"/> 指示 <input type="checkbox"/> 承諾 <input type="checkbox"/> 協議 <input type="checkbox"/> 提出 <input type="checkbox"/> 受理     します。 <div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <input type="checkbox"/>その他         <div style="border-left: 2px solid black; border-right: 2px solid black; height: 80px; width: 500px;"></div> </div> <div style="text-align: right; margin-top: 10px;">年月日:</div>					
	受注者	上記について <input type="checkbox"/> 承諾 <input type="checkbox"/> 協議 <input type="checkbox"/> 提出 <input type="checkbox"/> 報告 <input type="checkbox"/> 受理     します。 <div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <input type="checkbox"/>その他         <div style="border-left: 2px solid black; border-right: 2px solid black; height: 80px; width: 500px;"></div> </div> <div style="text-align: right; margin-top: 10px;">年月日:</div>					

課長	係長	監督員

現 場 代理人	主 任 (監 理) 技 術 者

## 概要

### ■地域外からの労働者確保に要する間接費の設計変更

○令和6年能登半島地震に伴い被災地では、地域内では労働者を確保ができず、地域外の労働者確保が必要になることが想定されることから、労働者確保に要する間接費に関し、受注者の支出実績を踏まえて実績変更するもの。

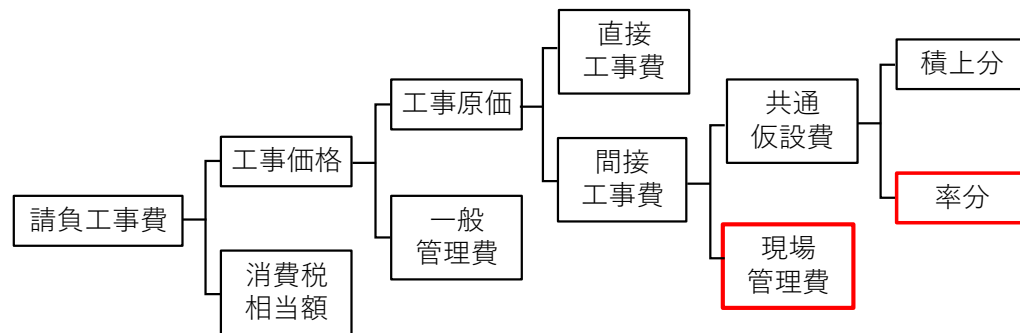
○当初設計は、標準積算、精算変更時に証明書類に基づき実績にて変更。

証明書類：領収書、領収書が出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書等

### ■対象項目

「共通仮設費(率分)のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す費用

(積算体系)



共通仮設費(率分)・現場管理費のうち、以下を設計変更の対象にする。

○共通仮設費(率分)のうち、営繕費

・労働者の輸送に要する費用(労働者の輸送に要する費用  
(運転手賃金、車両損料、燃料費を含む))

・宿泊費(労働者が旅館、ホテルに宿泊した場合に要した費用)

・借上費(現場事務所、試験室、労働者宿舍、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要した地代及び建設を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家などを長期借上げた場合に要する費用)

○現場管理費のうち、労務管理費

・募集及び解散に要する費用

(労務者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当)

・賃金以外の食事、通勤等に要する費用(労働者の食事補助、交通費の支給)

## 手続きの流れ

